

令和8年6月9日

教育総務課

令和8年度世田谷区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の  
点検及び評価の実施について（第2回）

## 1 点検及び評価項目

基本方針	取組み項目
2 地球の一員として行動する	2-1 グローバル人材の育成・国際理解教育の推進 2-2 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進 2-3 社会の担い手の育成（再掲） ※再掲分については、1-3で点検評価を実施済み
4 共に学び成長し続ける	4-1 家庭・地域との学びの連携 4-2 地域で支える教育活動の推進 4-3 生涯学習・社会教育の充実 4-4 地域の教育力の活用 4-5 地域社会との協働

## 取組み項目 2 - 1 グローバル人材の育成・国際理解教育の推進

<b>No.8(取組み項目2-1)</b>		<b>グローバル人材の育成・国際理解教育の推進</b>	
<b>所 管 課</b>		<b>教育指導課、学務課</b>	
<b>現状と課題</b>	<p>国内外の学術、文化、経済など様々な分野でのグローバル化が一層進んでいます。児童・生徒は、国籍や文化の違い等に関わらず、あらゆる人々が互いの人権を尊重し合い共に力を合わせて生活する共生社会の担い手になることから、世界を視野に英語力を基礎とした自己を確立しつつ他者を受容しうる資質・能力を身につける必要があります。</p> <p>児童・生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の育成とともに、様々な国や地域の人々との交流や多様な文化に触れる機会を通して、語学力のみならず、相互理解や価値想像力、社会貢献意識などを高め、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、地球規模の視野をもち、グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材を育成することが大切です。【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>		

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

2-1-①英語教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
実践的なコミュニケーション能力の育成	取組み内容	急速に進展する国際化を踏まえ、児童・生徒が英語に親しみながら、多様な手法により英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図る。				
	令和7年度の成果	小・中学校のALTを外国語以外の授業や特別活動で活用できるようにすることにより、英語による実践的なコミュニケーション能力の育成を図った。国際理解教育推進の事業実施方針及び姉妹都市交流派遣対象を含めた今後の考え方をまとめ、検討した。				
	課題と今後の方向性	「国際理解教育」の大きな2つの要素である「英語教育」及び「体験活動」について、児童・生徒の成長と教育目標の段階にあわせ、より多くの児童・生徒が英語によるコミュニケーション能力を使い、世界という視野で学べるよう推進していくため、事業実施及び引き続き検討を行う。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
各小・中学校の英語教育の支援	取組み内容	国際的な視野を広め、国際理解を深める教育を推進するため、外国人英語教育指導補助員(ALT)の配置や英語活動支援員の派遣、英語体験出張教室を実施することにより各小・中学校の英語教育の支援に取り組む。				
	令和7年度の成果	区立小学校の第1・2学年には外国語活動を独自に教育課程に位置づけALTを年間10時間、第3・4学年には年間35時間、区立中学校には1学級あたり9日、ALTとは別に、区立小学校の5・6年生に英語活動支援員を1学級あたり年間35時間配置すること、また、全区立小学校各校61校にて、在籍する全教員を対象に小学校英語活動に関する校内研修を実施することで、各小・中学校の英語教育の質の向上に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	小学校高学年へのALT配置拡充のほか、英語における文法等に加え、話すということに重点を置いた授業時間数の増加や指導方法を強化し、小・中学校において、連続性をもってコミュニケーション能力の醸成に取り組んでいく。実践的な会話練習に重点を置き令和8年度より実施するオンライン英会話及びAI英会話により、外国人と会話をすることへの不安感や抵抗感を軽減し、学習意欲の向上やスピーキング・リスニングスキルの向上を図る。				
	令和7年度決算額	285,874千円		令和8年度予算額	579,595千円	
スピーキングテストの活用研究	取組み内容	より実生活に即した実践的な聞く力及び話す力の習得を支援するためのスピーキングテストの活用について研究する。				
	令和7年度の成果	各小・中学校の英語教育の支援に取り組み、より実生活に即した実践的な聞く力及び話す力の習得を促した。				
	課題と今後の方向性	全中学校で英語の授業中にオンラインで1対1の英会話ができる仕組みを導入するなど、「話すこと」の言語活動を充実させることに取り組む。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	

2-1-②国際理解教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
世界の人々と共に生きていくことのできる資質・能力の基礎を醸成する取組みの推進	取組み内容	国際化の進展に対応し、異文化の理解・多文化共生の考え方にに基づき、様々な国や地域の人々との交流や多文化に触れる機会を拡充するなど、児童・生徒の国際理解を深め、世界の人々と共に生きていくことのできる資質・能力の基礎を醸成する取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	子どもたちが、英語を母語とする外国人などとの交流を通して、楽しみながら、生きた英語や多様な文化に触れることができる場として、区立小学校の4年生の児童に対して「英語体験出張教室」を各小学校の体育館等で実施し、児童・生徒の国際理解を深める機会を確保できた。				
	課題と今後の方向性	より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、国内における事業のバランスを考慮しながら、派遣に限らない英語を用いたコミュニケーションの実践の場としての「体験活動」の機会の拡充に取り組む。				
	令和7年度決算額	17,195千円		令和8年度予算額	18,138千円	
海外派遣・受入事業の実施（教育指導課、生活文化政策部文化・国際課対応）	取組み内容	姉妹都市との交流、姉妹都市以外の検討	検討結果を踏まえた事業実施	実施	実施	実施
	実績	方針の検討	新規派遣先の決定及び実地踏査			
	令和7年度の成果	姉妹都市教育交流派遣として、小学生はオーストラリアのバンバリーに14名、オーストラリアのウィーンに16名、中学生はオーストラリアのバンバリーに14名を派遣した。また、姉妹都市教育交流受入として、オーストラリアのバンバリーから小学生を16名受け入れた。全区立小・中学校に報告書の提供及び報告会の動画配信をするとともに、派遣した児童・生徒が在籍する学校には、朝礼等で報告の時間を設けてもらうなどして、参加できなかった児童・生徒とも体験を共有できるよう取り組むとともに、派遣への参加が決定した児童・生徒にも前年度の報告会の動画配信の視聴を案内し、体験活動への動機づけの一助とした。				
	課題と今後の方向性	児童・生徒の知識・体力等に合った体験活動とするため、海外派遣事業の対象を中学生とし、国際的な視野と自ら主体的に行動できる行動変容を促す。また、海外派遣先を拡充し、派遣先に応じたテーマ性をもたせ、探究的に学ぶことで、単なる知識ではなく、自分ごととして捉え、深められるような海外体験とする。				
令和7年度決算額	45,228千円		令和8年度予算額	92,329千円		
国内での体験事業等の実施	取組み内容	体験機会拡充の検討	機会の拡充	実施	実施	実施
	実績	方針の検討	方針の決定			
	令和7年度の成果	海外の小・中学生と区立小・中学校の児童・生徒がオンラインでリアルタイムに交流するオンライン海外交流プログラム、テンプル大学と連携した「日本でできる国内留学プログラム」を実施し、児童・生徒の国際理解を深める機会を確保できた。				
	課題と今後の方向性	より多くの児童・生徒に事業への参加の機会を確保するため、国内における事業のバランスを考慮しながら、派遣に限らない英語を用いたコミュニケーションの実践の場としての「国内体験活動の充実」に取り組むため、令和8年度より新たに、「国内ホームステイ」や「国内英語謎解きまち歩き」を実施する。				
令和7年度決算額	5,486千円		令和8年度予算額	11,721千円		

2-1-②国際理解教育の推進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教育総合センターにおける英語体験プログラムの実施	取組み内容	実施 (英語教室授業数53コマ)	実施・検証 (英語教室授業数53コマ)	拡大・充実の上で実施 (英語教室授業数56コマ)	実施・検証 (英語教室授業数56コマ)	実施・検証 (英語教室授業数56コマ)
	実績	実施 (英語教室授業数50コマ及びタブレット3台の試行設置)	実施 (英語教室授業数51コマ及びタブレット3台の運用)			
	令和7年度の成果	乳幼児の親子を対象に委託事業により22回、小学生以上を対象にテンプル大学との連携により29回英語教室を実施した。また、センター来館者が自由に英語に触れられる環境として、区民交流エリアに試行設置したタブレット3台を引き続き運用し、リスニング・スピーキングをゲーム感覚で学べる機会を提供することで、英語・異文化理解への興味関心の喚起に寄与した。				
	課題と今後の方向性	教育総合センターでの英語教室については、参加者が近隣地域に偏る傾向があるほか、小学校高学年から中学生では、塾・部活動等の影響により定員に達しない場合がある等の課題がある。また、高校生以上では、参加者の約6割がリピーターとなっており、新規の参加者が伸びにくい状況となっている。 令和8年度からは、学校での英語教育の充実、海外派遣・受入事業や国内体験事業の拡充に重点を置くことから、教育総合センターでの英語教室は廃止する。代わりに、主な来館者層である乳幼児～小学生を中心とした幅広い年齢層が楽しめる英語図鑑を新たに設置し、タッチペンを活用したリスニング等、視覚と聴覚の両面から英語への興味関心を高める常設コンテンツとして運用していく。				
	令和7年度決算額	3,932千円		令和8年度予算額	1-2-⑤(※2)に含む	
2-1-③日本語支援及び生活基盤の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
帰国・外国人児童・生徒を対象とした教育や相談指導の充実	取組み内容	帰国・外国人教育相談室及び指導支援校(上北沢小・八幡小・千歳小・梅丘中)の連携のもと、帰国・外国人児童・生徒を対象とした教育や相談指導について子ども達の状況に応じた充実を図り、補習教室や訪問指導などを着実に実施する。				
	令和7年度の成果	区内外国人、区立学校へ通学する児童・生徒とも増加し、それに伴い、帰国・外国人教育相談室を利用する児童・生徒も大幅に増加している。学校生活全般に関わる教育相談の対応から、日本語補助員を在籍校に派遣して集中的に日本語の個別指導に当たる延べ4,428時間の初期指導や、日本語、そして各教科を学ぶ補習教室等を行った。				
	課題と今後の方向性	これ以上在籍数が増加すると、質を保った指導の継続が困難となる。また、梅丘中学校に通いづらい児童・生徒もいることから、帰国・外国人教育相談室の地域展開を実施していく。				
	令和7年度決算額	16,653千円		令和8年度予算額	16,514千円	
通訳の派遣	取組み内容	外国人の児童・生徒の保護者に対して、通訳を派遣し、学校生活を行う上で、必要な事項等、子どもの教育指導に関わる話し合いを円滑に進める。				
	令和7年度の成果	区立小・中学校では、就学児の面談や入学後の学校生活の様子から日本語での学習に支援が必要か判断し、梅丘中学校内に設置している帰国・外国人教育相談室と連携して、児童生徒が充実した学校生活を送れるよう支援している。令和7年度は、保護者を対象に延べ365時間の通訳派遣を行った。				
	課題と今後の方向性	区立小・中学校では、日本語が分からないことから起こる学習や生活でのトラブルなどに直面したり、生活環境の急激な変化により、いろいろな悩みや不安、戸惑いを持ちながら日々を過ごしている方も少なくない。引き続き、海外から帰国した児童生徒、または来日した外国人の児童生徒の保護者に対し、通訳を派遣し、支援する。				
	令和7年度決算額	1,160千円		令和8年度予算額	1,946千円	

## 2-1-④教科「日本語」の取組み

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
教科「日本語」のあり方検討	取組み内容	日本人が培ってきた言語文化や感性をもとにした見方・考え方を働かせ、日本語の響きやリズムを楽しむ美しさを味わう活動や、日本文化や人々の生き方等について深く考えたり伝え合ったりする活動を通して、様々な課題を自ら見付け、解決する力、他者を理解し自分を表現する豊かなコミュニケーションの力、そして、それらの基礎となる「ことばの力」を育成する取組みを推進する。また、今後の学習指導要領の見直しに合わせて、教科「日本語」のあり方の検討を行う。				
	令和7年度の成果	教育課程検討委員会において、国の学習指導要領改訂の流れを踏まえ、世田谷区の教育全体の方向性と併せて、教科「日本語」の在り方を検討した。				
	課題と今後の方向性	令和8年度より世田谷区教育検討委員会を設置し、今後の世田谷の教育の方向性及び質の高い探究的な学びの実現の2つの視点で、教科「日本語」の今後の在り方について検討する。				
	令和7年度決算額	17,313千円		令和8年度予算額	18,792千円	

## &lt; 学校からの意見など &gt;

--

## &lt; 取組み項目の現状と課題に対する総括 &gt;

各学校における外国語活動・外国語・英語の授業及び特別活動等における外国語活動をALTの派遣により充実させた。令和8年度からは、小学校から中学校まで9年間の体系的な取り組みとして、学年に応じた「体験活動」と「英語教育」の要素を充実することで国際理解教育をより一層推進していく。

また、教育総合センターによる英語体験プログラム等の実施により、児童・生徒の興味に合わせた体験を提供した。今後も教育課程内外で児童・生徒が英語による実践的なコミュニケーションを行う取組の拡充について検討・実施する。

帰国・外国人児童・生徒を対象とした日本語指導や相談について、帰国・外国人教育相談室の機能を活用し、子ども達や家庭の状況に応じて対応した。区内外国人の増加に伴い、帰国・外国人教育相談室の地域展開を実施していく。

教科「日本語」については、令和8年度より世田谷区教育検討委員会を設置し、今後の在り方について検討する。

## 取組み項目 2 - 2 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進

No.9（取組み項目2-2）		持続可能な開発のための教育(ESD)の推進
所 管 課		教育指導課
現 状 と 課 題	ESD(持続可能な開発のための教育)は、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等、人類の開発活動に起因する様々な問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらす、持続可能な社会の実現を目指して行う学習・教育活動です。	
	しかし、学校現場ではどのような学習活動を行えばよいのかについて十分な情報がないなど、体系的・継続的な学習がなされず、ESD的な活動を行っているにも関わらず、ESDの目指す資質・能力の育成につながらないなどの課題があります。 また、ESDの原則や価値観の共有、教員の専門性を高めるような研修、さらに実践的な指導事例の蓄積が出来ていない点や地域社会と連携した体制の整備も課題となっています。今後、これら課題への取組みが、ESD教育の効果的な普及と実践につながると考えられます。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】	

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

2-2-①環境・エネルギー教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人間性を育む教育の取組み	取組み内容	日々の学習活動や学校生活の中で「地球環境に配慮した行動」を自主的・主体的に実践できるよう、自律心、判断力、責任感などの人間性を育む教育に取り組む。				
	令和7年度の成果	各小・中学校の社会や理科など教科等の学習を通して、児童・生徒が地球環境に関する内容について理解し、考えた。 教員向けにSTEAM教育研修を実施し、児童・生徒が現代社会にある課題を解決する力を育む教育について全小・中学校から1名ずつ参加して学び、各校へ還元した。				
	課題と今後の方向性	小・中学校において、学習指導要領に基づき、各教科の学習や総合的な学習の時間等を通じて、地域や世界の環境問題に対して自主的、自律的に関わっていくための資質・能力を育成する。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
「関わり」と「つながり」を尊重できる個人を育む教育の取組み	取組み内容	他人や社会との関係性、自然環境との関係性を認識し「関わり」と「つながり」を尊重できる個人を育む教育に取り組む。				
	令和7年度の成果	小・中学校で実施する「特別の教科道徳」の内容項目、「自然愛護」において、人間と自然の関わりに関心を持ち、自然を大切にしようとする実践意欲を育成した。				
	課題と今後の方向性	今後も道徳科の内容項目「自然愛護」において自然環境等について考えさせるとともに、公德心、社会参画、郷土愛など他の内容項目とも関連させ、児童・生徒が身の回りや世界の環境について自分の問題として考えられるようにする。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
環境・エネルギー教育の更なる推進(教育指導課、環境政策部気候危機対策課、清掃・リサイクル部事業課対応)	取組み内容	環境・エネルギー教育の更なる推進に向け、研究協力校による取組みへの支援や教員へのESD研修の充実を図る。				
	令和7年度の成果	ESDをテーマとした研究協力校の取組みについて、合同発表会において区内に広く発信し、各学校の具体的な取組みにつなげた。都の研修「カーボンハーフ」へ参加した。また、気候危機対策課が実施する「環境出前授業」の内容の充実と協力し、大学生等の「環境への高い意識もつ若者」が、さらに次の世代となる児童へ地球環境について伝え、生活の身近なテーマを題材に、地球環境のことを学ぶ環境出前授業を希望校5校で行った。				
	課題と今後の方向性	清掃・リサイクル部事業課が作成する、小学校4年生向けのごみの減量やリサイクルに関するリーフレット「できることからごみへらし！」の作成に協力し、授業で活用する内容の充実を図るなど、関係機関と連携し、環境・エネルギー教育の推進を図る。				
	令和7年度決算額	3,093千円		令和8年度予算額	3,043千円	
2-2-②キャリア・未来デザイン教育の推進【重点取組み】※再掲1-2-①を参照						
2-2-③防災・安全教育の推進※再掲1-6-②を参照						
2-2-④地域と連携した児童・生徒の安全対策の推進※再掲1-6-③を参照						

< 学校からの意見など >

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

小・中学校の各教科等の授業において、学習指導要領に基づき、自然や環境問題について児童・生徒が考え・理解できるよう取り組むとともに、ESDをテーマとした研究協力校の取組みについて、合同発表会において区内に広く発信し、各学校の具体的な取組みにつなげた。

今後は、関係機関とも連携を図りながら、児童・生徒が、日々の学習活動や学校生活の中で「地球環境に配慮した行動」を自主的・主体的に実践できるよう、省エネルギー、省資源、リサイクル、美化・緑化等の活動に取り組むなど、環境・エネルギー教育の更なる推進に取り組んでいく。

## 取組み項目4-1 家庭・地域との学びの連携

No.16(取組み項目4-1)	家庭・地域との学びの連携
所管課	生涯学習課、乳幼児教育・保育支援課
現状と課題	<p>家庭は子どもの健全な育成を支える教育の起点です。親同士や親と地域との関わりが薄れ、親が子育てを学ぶ機会や子育てを助け合う機会の減少により孤立した子育てや子どもの貧困は深刻化しています。PTA、地域、学校が連携しながら家庭教育を見守り支える取組みが必要です。</p> <p>PTAによる家庭教育学級や乳幼児の保護者を対象とした講座・ワークショップなど、親が学び、交流することのできる機会の提供や情報の発信、子育て不安軽減のための地域と連携した相談対応など、家庭の教育力・養育力の向上を図るため支援の充実が求められます。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

4-1-①家庭教育への支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
動画配信・ 情報発信 の充実	取組み内容	家庭での教育に有用な講演会や社会的な関心が高く、誰もが学びやすいテーマを設定して作成した動画を配信する。また、各所管課が実施する家庭教育に関する事業をとりまとめたデータベースを更新・充実して、情報発信に取り組む。				
	令和7年度の成果	保護者のニーズや直面する課題を意識した動画作成とするため、区が推進する子どもの権利条例をテーマに設定した。また、構成を工夫し、保護者目線と専門家の視点による対談形式で制作し、これまで以上に視聴しやすく理解しやすい内容となるよう改善を図った。また、各所管課で実施する家庭教育に資する事業を取りまとめ、区ホームページ等で引き続き情報発信を行った。				
	課題と今後の方向性	動画配信は家庭教育に関する情報提供の手段として有効である一方、区民への認知が十分とは言えない状況がある。今後は、関係団体等との連携を図りながら周知方法の工夫・強化を行い、より多くの保護者に視聴してもらえるよう、効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。				
	令和7年度決算額	484千円		令和8年度 予算額	279千円	
保護者が 学び合え る機会の 提供	取組み内容	各PTAが実施するこれまで対面を基本としていた家庭教育学級について保護者のニーズや社会状況の変化に応じてICTを活用したオンライン開催など、連携して運営方法を適宜見直ししながら、多くの保護者が学び合い育ち合える機会を提供する。				
	令和7年度の成果	昨年度の課題を踏まえ、少人数でも開催しやすいよう区が作成した家庭教育動画の活用を引き続き提案した。また、契約事務の負担軽減を図るため、従来紙で提出していた一部書類について電子申請が可能となるフォームを作成し、実施団体の手続きの簡素化に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	近年、PTA活動の縮小傾向などにより、家庭教育学級の実施環境は変化している。こうした状況を踏まえ、より実施しやすく、また実施する意義を感じてもらえる事業となるよう、実施方法や支援のあり方など、制度の仕組み自体の見直しについて検討していく必要がある。				
	令和7年度決算額	2,431千円		令和8年度 予算額	7,098千円	

## 4-1-②家庭の教育力向上のための支援

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
家庭教育・子育て支援講座	取組み内容	年6回	年6回	年8回 検討結果を踏まえた取組み	年8回	年8回
	実績	年4回 充実に向けた検討及びプロポーザル実施	年10回			
	令和7年度の成果	<p>昨年度まで別々に実施していた、保護者向け講座と親子で参加できるワークショップを統合し、プロポーザルで選定した新規事業者により、会場参集型で9回、会場オンライン併用型で1回の計10回のイベントを開催した。毎回定員を超える申し込みがあり、今年度も引き続き保護者のニーズに沿ったテーマで事業を実施することができた。</p> <p>昨年度から実施している子育て支援や乳幼児教育の基本的なライフスキルの向上といったものに加え、新たに子どもの非認知能力の向上というテーマに基づく講座・ワークショップを実施することで、子どもの豊かな将来につながる取組みを行った。</p> <p>今年度からは委託事業者に参加者アンケートの収集・分析を任せることで、参加者の感想や求めていることが直接事業者に伝わり、次のイベントに向けた準備や実施方法・内容の改善に活かされていた。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>保護者のニーズに沿ったテーマで実施できている一方、内容の満足度が高いものほど、様々な地域での開催を求められている。現状、会場参集型の場合教育総合センターのみで実施しているが、一部イベントは各地域で開催する等、区内全域の保護者が参加しやすい方法を検討する。</p> <p>あわせて、今年度はオンラインでの実施が1回のみだったため、体を動かすワークショップは会場参集、座学的な講座はオンラインなどテーマにあった開催方法を使い分けることで参加者の負担軽減を図る。</p> <p>また、次年度の企画検討時には、より保護者同士が交流しやすいような工夫を事業者と協議する。</p>				
	令和7年度決算額	2,345千円		令和8年度予算額	2,345千円	
外部人材を活用した相談対応	取組み内容	月1回	月1回	月1回 充実に向けた検討	月1回 検討結果を踏まえた取組みの実施	月1回
	実績	年10回	年10回			
	令和7年度の成果	<p>今年度から家庭教育・子育て支援講座の実施体制が変わり、講座終了後に事業者がファシリテーターとなって参加者同士の交流会を行った。事業者には保育士もいるため、子育てに関する悩み相談の場にもなった。</p>				
	課題と今後の方向性	<p>家庭教育・子育て支援講座において、子育てに関する悩みを相談できる機会を設けるなど、イベントと相談を一体的に実施することで、保護者が子育ての楽しさを実感するとともに、不安の軽減を図る。</p> <p>また、年間を通して、保育士資格を有する絵本専門士による絵本の読み聞かせを実施し、終了後には当該専門士を交えた保護者同士の交流会を開催する。</p>				
令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	60千円		

## &lt; 学校からの意見など &gt;

--

## &lt; 取組み項目の現状と課題に対する総括 &gt;

少子化や共働き世帯の増加などを背景に、家庭や地域における繋がり希薄化が進む中、PTAと連携した家庭教育学級や乳幼児保護者向け講座の実施、保護者同士の交流機会の創出に取り組んだ。加えて、保護者の関心や実情を踏まえた講座内容の工夫や、開催方法の見直しにより、参加しやすい環境づくりと負担軽減を図り、継続的な支援に繋がった。

一方で、社会環境の変化に伴い、多様化・複雑化する保護者ニーズへの対応や、孤立しやすい家庭への支援の必要性は高まっている。今後は、情報提供の手法を工夫しつつ、参加機会の拡充とさらなる内容の充実を図り、より多くの家庭に届く支援を推進する。

## 取組み項目 4 - 2 地域で支える教育活動の推進

No.17(取組み項目4-2)	地域で支える教育活動の推進
所管課	地域学校連携課、生涯学習課、教育指導課
現状と課題	<p>子どもの健やかな心と体を育むためには、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を担い、相互に連携・協力しながら、学校を拠点とした地域コミュニティをさらに醸成していくことが必要です。各学校では、学校運営委員会、学校支援地域本部、学校協議会やPTAなど保護者や地域の方々の協力を得て、学校と地域が連携しながら特色のある取組みを行うなど、地域とともに子どもを育てる教育を推進しています。今後も、質の高い教育の一層の推進に向けて、学校と地域の更なる連携が必要です。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

4-2-①学校と地域が連携する取組みへの支援		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
情報提供などの支援	取組み内容	「学校運営委員会」、「学校支援地域本部」、「学校協議会」の3つの仕組みが、学校と地域にとってより有効な取組みとなるよう、学校や参加者の負担軽減や運営の工夫に関する情報提供などの支援を行う。また、学校と地域がより一層の連携を図りながら、地域全体が継続的・安定的に学校を支え、地域とともに子どもを育てる教育を推進する。				
	令和7年度の成果	学校運営委員会や学校支援地域本部が、学校と地域の負担を軽減し、双方にとってより有効な仕組みになるよう検討し、新たな体制に関する保護者や地域等関係者への意見募集、ワークショップを実施した。また、既存の学校を地域で支える仕組みが、より地域特性を生かした位置付けとして機能できるよう、いただいた意見も参考にしながら地域や学校の負担軽減を図りつつ、体制の見直しに向けた検討・再構築を行った。				
	課題と今後の方向性	地域運営学校の新たな体制の運用にあたり、教育委員会職員が学校運営協議会へ出席し、学校運営協議会における議論のあり方や内容等を把握し、支援のあり方を検討するとともに、運営に関する視点や注意点等をまとめ、各校が効率的かつ効果的に実施できるよう、支援を行う。				
	令和7年度決算額	31,835千円		令和8年度予算額	91,470千円(※1)	
組織統合化の検討(学校運営委員会・学校支援地域本部・学校協議会)	取組み内容	課題の聴取	課題の検討・調整	統合化の実施	—	—
	実績	現状把握・学校意見確認	関係者等意見聴取・体制の構築			
	令和7年度の成果	学校、地域等の意見も踏まえながら、学校を支える仕組みの整理・統合を行い、令和8年度に向け新たな体制の構築を行った。				
	課題と今後の方向性	「学校運営委員会」「学校関係者評価委員会」「学校協議会」「学校支援地域本部」の会議体や機能を整理・統合し、「学校運営協議会」とした。今後、持続可能な運営体制を構築し、「地域コミュニティづくりに貢献できる学校」を目指すために、伴走支援を行っていく。				
令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—		

4-2-②PTA連合体への支援						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
PTA活動の充実	取組み内容	PTAの活動を充実させるため、PTA連合体が主催する各種研修会の手法や内容等を毎年度改善しながら実施できるよう、PTA連合体と連携して取り組む。				
	令和7年度の成果	PTA連合体と連携し、PTAの成り手が不足している中でも各種研修の実施や情報共有を通じて活動の活性化を図った。また、要綱改正により押印を廃止し、書類手続きの簡素化を進めることで、PTAの事務負担軽減と継続的に活動しやすい環境整備を推進した。				
	課題と今後の方向性	PTA活動の担い手不足が続く中、不安定な活動の継続が課題である。今後は各校やPTA連合体との連携を一層深めるとともに、負担軽減の視点を踏まえた支援を継続し、無理なく参加できる環境づくりを進めていく。				
	令和7年度決算額	1,234千円		令和8年度予算額	2,984千円	
PTA連合体への支援の充実	取組み内容	PTAが社会環境の変化に対応し、実情に合った活動ができるよう、PTA連合体に対し、全国のPTA活動に関する先進事例や改善事例を情報提供するなど、PTAの自主的な活動を支えるPTA連合体への支援を充実する。				
	令和7年度の成果	広報・啓発事業として、PTA連合体と連携し、新一年生保護者向けリーフレット作成に関わる助言を行い、PTA活動の理解促進を図った。また、定期的で開催される会議にオブザーバーとして出席し、必要に応じた助言を行うことで、主体的な活動の推進を支援した。				
	課題と今後の方向性	PTA活動の担い手不足が続く中、継続的な活動の確保が課題である。引き続き、補助金を含めた事業運営について、団体の規模や実情に応じた適切な予算案策定に向けた助言を行うなど、持続可能な活動の実現に向けた支援を継続する。				
	令和7年度決算額	1,782千円		令和8年度予算額	1,200千円	
4-2-③各種団体への支援の充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域の活動団体の組織強化	取組み内容	おやじの会など学校活動を支える地域の活動団体の組織強化を図るために必要な指導助言を行い、より充実した活動ができるよう団体運営を支援する。				
	令和7年度の成果	おやじの会やPTAなど、令和6年度に築いた横のつながりをさらに発展させ、社会教育主事が定例会合への同席や個別相談の伴走支援を継続した結果、「身近な相談窓口」としての認知が徐々に広げることができ、活動団体の組織強化につながった。				
	課題と今後の方向性	次年度に向けては、社会教育主事による伴走支援をより一層進め、様々な機会を通して活動団体の成功事例を継続的に発信し、組織の体制強化につなげる。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	
連携・協働による地域のネットワーク強化	取組み内容	団体間との連携・協働による地域のネットワークを強化し、地域の課題解決に向けた体制の構築を図る。				
	令和7年度の成果	「おやじの会情報交換会」が各おやじの会をつなげる機会となり、活動資金やイベント運営に関する情報共有に加え、共同企画の実施が実現する等、各おやじの会の運営力が向上するとともに、ネットワークの土台が強化された。				
	課題と今後の方向性	各団体の担い手の固定化と次世代役員育成の遅れ、団体間の力量差による連携の温度差等が課題である。今後は、共催している実行委員会の場などを活用し、社会教育主事が身近な相談窓口かつコーディネーターとして伴走し、各団体の活動状況や課題に応じた団体間の連携を行うとともに、地域のネットワークが継続できるよう適切に指導助言する。				
	令和7年度決算額	—		令和8年度予算額	—	

4-2-④区立学校の魅力アップ						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
特色ある学校づくり推進事業の充実	取組み内容	キャリア教育や探究的な学びの充実、「学び舎」ごとの特色ある取組み等、各学校の主体的な取組みを支える特色ある学校づくり推進事業の充実を図ることで、各学校及び「学び舎」の魅力となる教育活動を推進する。				
	令和7年度の成果	学校長のリーダーシップに基づき、区立小・中学校の児童・生徒の実態や地域の実情に応じた創意工夫を生かした建築士やJICA職員による講演などの特色ある教育活動を支援することにより、地域に開かれた特色ある学校づくりの推進に取り組んだ。				
	課題と今後の方向性	各校の年間事業計画に基づき実施する事業を集約することにより、各校の裁量により、より主体的な事業運営ができるようにする。				
	令和7年度決算額	40,319千円		令和8年度予算額	52,406千円	

4-2-⑤学校評価システムの改善・充実						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
学校評価の評価項目や実施手法の見直し	取組み内容	「学校評価システム」の改善に向け、学校評価の評価項目や実施手法を見直すとともに、各校及び「学び舎」の教育課程編成に反映させるなど、更なる評価の活用を通じて、各校の教育活動の充実に向けた取組みを推進する。				
	令和7年度の成果	各学校が、自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価することにより、学校として組織的・継続的な改善に取り組んだ。また、学校関係者評価等アンケートの設問を学校ごとに設定できるようにし、より各学校の運営状況に応じた評価が可能となった。各学校が、自己評価及び保護者や地域の方々などの学校関係者等による評価を実施し、その結果等の公表・説明することにより、適切に説明責任を果たすとともに、保護者、地域の方々等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを推進することができた。				
	課題と今後の方向性	各学校は、学校関係者評価の結果等を踏まえて、学校に対する支援や条件整備等の充実を図り、さらなる教育の質の向上を図っていく必要がある。令和8年度からは、「学校評価委員会」「学校運営委員会」「学校支援地域本部」を統合した学校運営協議会で、学校関係者評価を行う。				
	令和7年度決算額	6,661千円		令和8年度予算額	4-2-①(※1)に含む	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

<p>区立小・中学校における「学校」と「地域」が連携した取組みについては、共働き世帯の増加や高齢化の進展、コロナ禍等の社会状況の変化によって、学校運営委員会、学校支援地域本部、学校協議会などの既存の仕組みが形骸化し、一部の地域では、学校と地域のつながりの希薄化が見られた。</p> <p>これらの状況を踏まえ、令和7年度に既存の仕組みの整理・統合を図り、これまで以上に学校と地域が協働して地域全体で子どもたちを育むことができる持続可能な体制を整えた。</p> <p>今後は、子どもを中心に保護者や地域住民が集い、関わり合いを生み出すことができる学校の特性を生かし、PTAや各団体等とも連携しながら「地域のコミュニティづくりに貢献できる学校」を目指していく。</p>
--

## 取組み項目 4 - 3 生涯学習・社会教育の充実

No.18(取組み項目4-3)	生涯学習・社会教育の充実
所管課	中央図書館、生涯学習課
現状と課題	人生100年時代の到来やDXの急速な進展など社会状況が急激に変化する中、ウェルビーイングの実現のためには、住民主体で地域課題に対応できるよう、区民の誰もが地域社会に参加し、学び合い・育ち合う環境の整備が必要です。 各種講座の実施やリカレント教育に関する情報提供に加え、図書館や文化財をはじめとする地域資源の更なる活用を促すことなどによる学びの場の提供とともに、地域団体の活性化や人材育成を支援するなど、社会参加を支える基盤の再整備が求められています。 【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

4-3-①知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実【重点取組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
切れ目ない読書支援の取組み	取組み内容	乳幼児から小学生、中学生、高校生そして大人へと読書機会が続くように子どもの成長段階に応じて、大人までの切れ目ない読書支援に取り組む。				
	令和7年度の成果	ブックリストを手軽に見られるよう、学習用タブレットに電子版にアクセスするWebクリップを追加した。一部図書館で子どもたちの生活パターンを踏まえ年齢別のおはなし会の開催日時を見直し参加機会を増加させるとともに、保護者向け絵本講座を開催し、親世代に対し子どもの読書の重要性を伝えた。読書リーダーは行事保険の契約内容を見直して年度途中の参加を可能としたことで友人を連れて参加するケースがあるなど、参加人数の拡大につなげた。				
	課題と今後の方向性	図書館の調査では、本を読まない層に理由を尋ねたところ、「文字を読むのが苦手だから」の回答が3割以上を占めた。読書に苦手意識を持つ子どもに向け、多彩なジャンルの本を紹介するブックリストの作成、興味関心に沿った事業実施、アクセシブルな電子書籍の活用を検討する。				
	令和7年度決算額	2,534千円		令和8年度予算額	3,305千円	
電子図書館の蔵書数(累計)	取組み内容	15,000冊	16,500冊	18,000冊	19,500冊	20,000冊
	実績	16,696冊	17,113冊			
	令和7年度の成果	多彩なジャンルのコンテンツを収集するとともに、旅行ガイドや料理レシピ本など利用頻度の高いジャンルを重点的に収集して蔵書数を増加させた。また、電子書籍の特性を活かしたオーディオブックやクラシック音楽の配信サービスを導入することで、区民の多様な要望に応えた。				
	課題と今後の方向性	利用期間または回数に上限が設定されているコンテンツが多く、上限到達後の継続利用には再契約による費用負担が生じるため、その要否を見極めたうえで点数の増加にも努める。児童向けは、学習用タブレットの利用も想定しており、学校現場の意見を踏まえ収集を検討する。				
令和7年度決算額	11,839千円		令和8年度予算額	12,672千円		
電子書籍貸出数	取組み内容	23,000回	26,000回	32,000回	38,000回	44,000回
	実績	25,051回	28,606回			
	令和7年度の成果	貸出状況を分析し、利用頻度の高いジャンルを重点的に収集することで、サービス全体の魅力向上に努めた。また、世田谷区に関する地域情報や、子どもたちが作成した絵本を独自コンテンツとして公開することにより、サービスへの関心の向上を図った。				
	課題と今後の方向性	電子書籍サービスの認知度が低いことから、広報方法の検討を行うとともに、令和8年度から区立小・中学校に在籍する全児童生徒へ利用者IDを配布することを踏まえ、学校での活用促進に向け、関係機関との連携を進める。貸出点数の増加については、利用者ニーズを含め検討を継続する。				
令和7年度決算額	11,839千円		令和8年度予算額	12,672千円		

4-3-①知と学びと文化の情報拠点としての図書館の充実【重点取り組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
非来館型図書館サービスの取り組み	取り組み内容	図書館ブックボックスのモデル実施、評価、検証	図書館ブックボックスの今後の方向性検討、新たな取り組み実施	図書館ブックボックスの取り組み実施	図書館ブックボックスの取り組み実施	図書館ブックボックスの取り組み実施
	実績	貸出数 6,761冊	貸出数 8,162冊			
	令和7年度の成果	これまでの下北沢駅のブックボックスに加え、令和7年11月に2台目となるブックボックスの運用を烏山区民センター1階にて開始するとともに、経堂図書館、梅ヶ丘駅にも設置した(運用開始は令和8年4月)。また、玉川総合支所と砧総合支所に返却用のブックポストを設置し、利便性の向上を図った。				
	課題と今後の方向性	引き続き、非来館型図書館サービスの拡充のため、ブックボックスの設置を進めて行く。また、現在のブックボックスは、近隣にある図書館の職員がボックスまで資料を運び、投函している。今後、近隣に図書館がない場所にブックボックスを設置していくためには、資料を搬送する仕組みを新たに構築する必要があるため、令和8年度に配送の仕組みを検討する実証実験に取り組む。				
	令和7年度決算額	31,396千円		令和8年度 予算額	26,700千円	
基本機能の拡充	取り組み内容	区立図書館としての公共性や専門性を維持するため、資料収集・提供やレファレンス機能などの基本機能の拡充に取り組む。				
	令和7年度の成果	資料収集の充実に努めるとともに、オンラインデータベースを使用できる図書館を2館から3館に増やした。職員のレファレンス機能向上については、従来の図書資料によるレファレンスに加え、インターネットを活用した情報検索研修を複数回実施し、窓口等ですぐに実践できる技術を身につけた。また、令和8年2月にリニューアルオープンした梅丘図書館では、区内初の自動返却機による返却や予約資料の自動貸出機による貸出を開始し、利便性の向上と業務の効率化によるレファレンス機能の向上を図った。				
	課題と今後の方向性	レファレンス機能拡充に向けては、引き続き、職員的能力向上やサービスの周知、オンラインデータベース提供館の増加に努める。また、現在、見直しを進めている、図書館における資料収集指針については、現行の紙媒体の図書資料のみでなく、電子書籍やネットワーク情報の扱いについても追加する予定であり、継続して取り組んでいく。梅丘図書館に設置した自動返却機や予約資料自動貸出機等の新たな機能については、今後の運用状況等を踏まえ他館での設置について検討を進める。				
	令和7年度決算額	176,830千円		令和8年度 予算額	184,602千円	
4-3-②地域での生涯学習事業の推進【重点取り組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区民企画講座 (各年度上半期に企画会、下半期に3～5回の講座を実施する)	取り組み内容	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施
	実績	各支所 年1回	各支所 年1回			
	令和7年度の成果	区民企画講座では、各支所のテーマ「呼吸の子カラ」「余暇を愉しむー健康寿命の秘訣」「つながるってちょっといい」「私の大丈夫力UP」「つなぐ・つながる」に沿って、区民企画員が地域の暮らしに根差した講座を主体的に立案・実施できた。				
	課題と今後の方向性	今後は、社会的課題や暮らしの課題を“自分ごと化”して学び・行動に結びつける仕掛けの強化とともに、忙しい就労層・子育て・介護中の世代や外国籍住民など、まだ十分に届いていない層への参加促進を図る。				
令和7年度決算額	各総合支所予算にて対応		令和8年度 予算額	各総合支所予算にて対応		

4-3-②地域での生涯学習事業の推進【重点取り組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
生涯学習 セミナー (各年度6～11月に、13～15回の講座などを実施する)	取組み内容	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施	総合支所ごとに実施
	実績	各支所 年1回	各支所 年1回			
	令和7年度の成果	これからの生きがいづくりと仲間づくりを目的に、各支所それぞれの特性を交え趣向を凝らしたプログラム(13～16回)を展開することができ、受講者から好評を得た。また、セミナー修了後は、地域で活動する自主的なサークル活動へと発展することができた。				
	課題と今後の方向性	今後は、人生100年時代を見据え、生きがいの創出や、学びの成果を地域の担い手として生かして社会に貢献できる活動へつなげるプログラムの検討を進める。併せて、セミナー修了後の自主的な活動が継続できるよう、定期的な情報提供や自主サークル間の連携を促す情報交換会の開催など、継続的に行う。				
令和7年度決算額	各総合支所予算にて対応		令和8年度予算額	各総合支所予算にて対応		
4-3-③郷土を知り次世代へ継承する取組み【重点取り組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
文化財標識板の修正・更新	取組み内容	15か所	15か所	全標識板の総点検	次年度以降の修正・更新計画策定	修正・更新
	実績	13か所	10か所			
	令和7年度の成果	10か所について修正・更新を実施した。計画していた残りの5か所の内、4か所は所有者の希望で更新せず、1か所は所有者から実施時期について希望があり次年度以降に繰り越しとなった。				
	課題と今後の方向性	3年計画で修理を予定した標識板への対応は、繰り越し分を除き完了した。今後も老朽化等の状態の把握が課題であり、定期的な点検及び改修を実施する。				
令和7年度決算額	1,320千円		令和8年度予算額	1,478千円		
デジタルミュージアム 動画コンテンツ数(累計)・システム運用	取組み内容	16本 現行システムの運用	18本 現行システムの評価・検証	20本 新たな技術等を踏まえた運営方法の検討	22本 新システムの要件定義の検討	24本 新システムへの改修
	実績	15本	17本			
	令和7年度の成果	令和7年度の実績は、計画どおり2本(須賀神社の湯花神事記録動画、旧小坂家住宅宅紹介動画)の動画を作成できた。				
	課題と今後の方向性	未指定のものを含め、有形・無形の幅広い文化財を対象に新規の動画コンテンツを着実に増やすとともに、次期システム改修に向け、現行システムの課題整理や類似システムとの比較など検討を進める。				
令和7年度決算額	935千円		令和8年度予算額	990千円		
文化財ボランティアの育成講座数	取組み内容	5回	5回	6回	7回	7回
	実績	5回	5回			
	令和7年度の成果	登録済みボランティアへのフォローアップ講座を3回、新規ボランティア候補者へ、文化財保護制度や解説の基礎知識を学ぶ養成講座を2回実施した。養成講座の結果、継続・新規合わせて71名のボランティアを登録することができた。				
	課題と今後の方向性	ボランティアの登録者数を増やし、活動内容を充実させるため、新規登録者の募集及び養成講座を実施するとともに、登録済みボランティアへのフォローアップ講座を実施する。また、新たな活動場所の選定に向け、検討を進める。				
令和7年度決算額	58千円		令和8年度予算額	182千円		

4-3-④社会教育の充実【重点取り組み】		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地域団体への支援	取組み内容	地域団体からの相談に応じて、組織や活動の活性化、人材育成などに関することを支援する。				
	令和7年度の成果	社会教育関係団体講師派遣事業（令和7年度実績：73件）により、各団体の活動を支援した。また、教育委員会と各団体の共催事業として、区民文化祭（年12回）、総合文化祭（年1回）を開催することにより、団体の活動活性化や人材育成に繋がった。				
	課題と今後の方向性	講師派遣事業を活用する団体が年々減少（令和6年度実績：78件）しているため、追加募集の実施時期等を変更し、周知方法についてはSNSの活用やチラシのデザイン・内容等について検討する。また、区民講師を育成している他自治体の例などを参考に、現行の社会教育関係団体支援事業の改善策を検討する。				
	令和7年度決算額	6,129千円		令和8年度予算額	7,455千円	
共創の実践	取組み内容	学校を基点に保護者や町会・商店会、地域団体等が連携し、新たな活動を作り出す「共創」を実践できるよう、連携・協働の成功事例となる団体をパネリストにしたシンポジウムを実施するなど、地域コミュニティづくりに取り組む。				
	令和7年度の成果	北沢エリアで活動する団体から報告者を選定して実施し、第2部では来場者をグループに分け、グループディスカッションを行った。これにより、学校・保護者・町会・地域団体など多様な立場が交わる対話が生まれ、地域の共通課題の整理や次につながる連携の糸口が生まれるなど、双方向の「共創」のプロセスが一步進展した。				
	課題と今後の方向性	参加者数は前年度より少なく、依然として関係者中心の参加に偏りが見られたことが課題である。今後は、広く区民の関心と参加を得るために、開催内容と周知の見直しを具体化する。具体的には、区報、学校経由すぐーる、SNSなどの多面的な広報、休日・夕方帯の設定等による参加しやすさの向上、テーマを身近で魅力的にする工夫を行う。				
	令和7年度決算額	138千円		令和8年度予算額	257千円	
4-3-⑤青少年教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
参加・参画できる環境整備の充実	取組み内容	子どもの権利条約やこども基本法を踏まえ、子ども・若者が安心して学べる機会や地域の活動に参加・参画できる環境整備の充実を目指す。				
	令和7年度の成果	青少年委員への個別の指導助言と月1回の委員全委員が集まる全体会を通じて、子どもの権利条約や区の子どもの権利条例およびパンフレットを周知した。その結果、子ども・若者の意見を聴き取り、活動に反映する取り組みも定着してきた。				
	課題と今後の方向性	青少年委員の経験の差による取り組みのばらつきや、委員交代による継続性の確保、地域団体の理解度の差、子ども・若者当事者の参画と質の充実が課題である。今後は、青少年委員の活動状況に応じた伴走型の指導助言と実践事例の横展開を一層進め、定期的な会合を通じて情報共有を図る。				
	令和7年度決算額	8,699千円		令和8年度予算額	10,134千円	
体験活動の機会の拡充	取組み内容	青少年育成団体・企業・NPO・学校等と連携して実施する事業に児童・生徒の声を反映させて見直ししながら、子ども・若者の体験活動の機会の拡充を図る。				
	令和7年度の成果	参加団体や子ども・若者の声を反映した見直しを試行・継続的に行ったことで、会場運営やステージ運営が改善し、参加者満足度と次回参加意向が向上した。				
	課題と今後の方向性	今後は、まつりへの子どもの参加及び多くの来場の子ども・若者の声を拾い上げられるよう、共催の実行委員会と改善策を検討する。				
	令和7年度決算額	22,970千円		令和8年度予算額	32,315千円	

4-3-⑥福祉教育の推進		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ライフステージを通じた学習機会の充実	取組み内容	障害のある人の生涯学習を支援し、より豊かな人生を送れるよう「いずみ学級」「けやき学級」「たんぼぼ学級」の事業内容を学級生の意見を聞きながら見直し、ライフステージを通じた学習機会を充実する。また、多くの団体等との連携により、運営にかかるボランティアの育成や運営手法の検討に取り組む。				
	令和7年度の成果	知的障害者を対象とする「いずみ学級」においてはコロナ禍以降、活動支援ボランティアである学級主事の参加者数確保を課題としてきたが、一定の改善が見られたことから、6年振りとなる宿泊学習会を実施し、参加した学級生・学級主事から好評を得た。なお、「けやき学級」「たんぼぼ学級」においても概ねコロナ禍以前の活動状況に回復している。また、令和6年度に導入した世田谷中学校の行動量に応じた3クラブ制は異論なく受け入れられており、令和8年度の登録にあたっては、各クラブの特徴を説明する資料も加え、学級生の選択を支援している。				
	課題と今後の方向性	「いずみ学級」学級生および学級主事の高齢化が見られ、若い参加者との運動量や嗜好の違いから全体活動に配慮が必要である。学級主事の募集・定着に引き続き取り組みつつ、活動内容の工夫を重ねていく。また、障害者の社会参加と地域における障害理解促進のため、活動に地域団体が関与するプログラムを設ける。				
	令和7年度決算額	4,032千円		令和8年度予算額	6,888千円	

< 学校からの意見など >

--

< 取組み項目の現状と課題に対する総括 >

電子図書の蔵書・貸出数が目標を上回るとともに、ブックボックスの増設や梅丘図書館における利便性向上の新たな取り組み、デジタルミュージアム動画コンテンツの作成や文化財ボランティアの新規獲得など、サービス向上に向けた取り組みを進めることができた。

区民講座や生涯学習セミナー、障害者の宿泊学習会等の各種講座・イベントを通して、社会教育や青少年教育、福祉教育および各団体支援に取り組んだ。

令和8年度からは、電子書籍サービスの認知度向上に向けた区立小・中学校の全児童生徒への利用者ID配布や、ブックボックスの新たな配送の仕組みを検討する実証実験を行う。

各種講座・イベントへの新たな利用者層の参加促進に向け、取り組み内容を工夫するなど、各地域団体への支援の充実を図る。

今後も多様なニーズに合った取り組みや情報提供を行い、区民の人材育成・発掘や社会参加を促し、地域団体の活性化を図るとともに、生涯に渡り学習できる場や機会の提供・充実に取り組んでいく。

## 取組み項目 4 - 4 地域の教育力の活用

No.19(取組み項目4-4)	地域の教育力の活用
所管課	事業推進担当課、地域学校連携課
現状と課題	<p>本区は、区立小・中学校に学校運営委員会を設置し、地域に開かれた学校づくりを進め、地域とともに子どもを育てる教育を推進してきました。その中で、地域や高校、大学、企業等と連携した教育活動の充実を目指して実施してきました。</p> <p>しかし、高校や大学、地域、企業等と連携して教育活動を実施する場合、窓口役を担う地域コーディネーターの設置に関し、各学校でばらつきがあること、また、後継者の育成、協働活動を統括するコーディネーターの人材不足などが課題となっています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

4-4-①高校・大学・企業等との連携の推進【重点取組み】						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
連携事業の実施	取組み内容	連携先の拡充	連携先の拡充 業務委託(企画・運営・広報)を検討	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)
	実績	連携先の拡充	連携先の拡充 業務委託(企画・運営・広報)			
	令和7年度の成果	教育総合センターがハブとなり、企業や団体、大学・高校、地域の専門家等と学校との連携を推進していくなかで、金融機関やスポーツチーム、大学の研究室等との連携により学校への出張授業等を行った。さらに、東京大学先端科学技術研究センターとの連携を進め、新たな学校外の学び体験事業「LEARN in SETAGAYA」を初めて実施するなど、教育リソースとの連携により子どもたちの学びを充実することができた。				
	課題と今後の方向性	「LEARN in SETAGAYA」では、令和8年度に新たにガバメントクラウドファンディングを実施して多くの方々の賛同を得ながら、子ども向け・保護者向け・教員向けプログラムの実施回数を増やすこととしており、「まち全体を学びの場」とする連携を、学校内外で充実させていく。				
	令和7年度決算額	2,005千円		令和8年度予算額	4,077千円	
ハローキャリアワークの実施	取組み内容	24回	24回 業務委託(企画・運営・広報)を検討	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)	業務委託 (企画・運営・広報)
	実績	31回	29回			
	令和7年度の成果	区内外の企業や専門学校、団体、区経済産業部等との連携により、あらたに5つの協力先とのプログラムを実現するなど、より業種の幅を広げ、当初計画を上回る回数を実施することができた。また、1プログラムの講座回数・時間を見直し体験機会を増やすなどの工夫を行い、参加者数及びのべ応募者数も前年度以上の実績となった。				
	課題と今後の方向性	参加者の満足度が高く、のべ応募者も年々増加していることから、協力企業の業種やプログラムのさらなる充実を図る。企画・運営・広報にかかる業務委託化については、メリット・デメリット及び費用対効果等から検討したが、令和8年度からの委託化は見送ることとし、庁内各部との連携をより強化しながら取組みを推進する。				
	令和7年度決算額	11千円		令和8年度予算額	200千円	
4-4-②中学校部活動の地域移行の推進※再掲1-7-③を参照						
4-4-③中学校部活動の地域連携の強化※再掲1-7-④を参照						
4-4-④新・才能の芽を育てる体験学習の充実※再掲3-5-④を参照						

## &lt; 学校からの意見など &gt;

## &lt; 取組み項目の現状と課題に対する総括 &gt;

区には、多くの大学・高校のほか、外郭団体、地域のクラブ、住民や学生などの人材、社会貢献に意欲的な区内外の企業など、教育を取り巻く様々なリソースが関わっている。そうした教育リソースとともに地域で子どもを育てる「まち全体が学びの場」となるよう、各取組みの実績を積み上げながら、連携をコーディネートする人材を地道に増やしていくなど、連携の輪を広げ地域とともに子どもの学びを支え、充実させていく。

## 取組み項目 4 - 5 地域社会との協働

No.20(取組み項目4-5)	地域社会との協働
所管課	地域学校連携課
現状と課題	<p>総合型地域スポーツ・文化クラブは、学校を主な活動拠点として、スポーツや文化活動を通じて様々な世代が集う地域コミュニティの場となっています。</p> <p>総合型地域スポーツ・文化クラブと学校が連携して、持続的に地域でスポーツや文化活動を楽しむ環境を構築することが求められています。</p> <p>【教育振興基本計画の「現状と課題」より転記】</p>

## &lt; 各施策の進捗状況(5年間の取組み内容及び令和7年度の実績・成果) &gt;

4-5-①総合型地域スポーツ・文化クラブによるスポーツ・文化活動の促進						
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
新規設立の支援	取組み内容	1箇所 設立・活動支援	設立・活動支援	設立・活動支援	1箇所 設立・活動支援	設立・活動支援
	実績	1箇所設立	新規設立なし 10箇所活動支援			
	令和7年度の成果	令和7年度は、新たな総合型地域スポーツ・文化クラブの設立はなく、設立に向けた動きもなかった。				
	課題と今後の方向性	今後の地域展開に向け、受け皿となる団体の活性化や支援が必要である。引き続き、総合型地域スポーツ・文化クラブやスポーツ振興財団の賛助団体との連絡会等の機会を捉えた連携を密に行うことで、新規設立に向けた動きがあった際は、適切に支援していく。				
	令和7年度決算額	651千円		令和8年度 予算額	827千円	

## &lt; 学校からの意見など &gt;

--

## &lt; 取組み項目の現状と課題に対する総括 &gt;

<p>身近な場所で、世代を超えて、誰でも気軽にスポーツや文化活動を楽しめるよう、地域スポーツや地域コミュニティの中心としての役割を担う団体を支援してきた。引き続き、そうした団体活動への支援を行っていく。また、団体運営にあたって人材確保等の課題に対応するため、社会の変化に即した新たな運営手法等について、各団体相互の情報共有を行うなど、教育委員会が助力していく必要がある。</p> <p>部活動地域展開については、令和8年度からの「(仮称)世田谷区立中学校部活動地域展開協議会」での検討を踏まえつつ、地域クラブとしての活動の幅を広げていけるよう、提案・支援を行っていく。</p>
--